

## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	23,990	-	251,420	-	-
過去1ヵ月	23,751	1.00	245,380	2.46	-1.46
過去3ヵ月	22,411	7.04	231,839	8.45	-1.40
過去6ヵ月	21,740	10.35	220,689	13.92	-3.58
過去1年	22,306	7.55	226,693	10.91	-3.36
過去3年	19,352	23.97	187,465	34.12	-10.15
設定日来	10,000	139.90	129,486	94.17	45.73

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	96.5
短期資産等	3.5
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
2013/09/17	210
設定来合計	2,210

※ 1万口当たりの実績です。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	21,129	20,926	+203
純資産総額 (百万円)	520	514	+6

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,277	2018年1月24日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

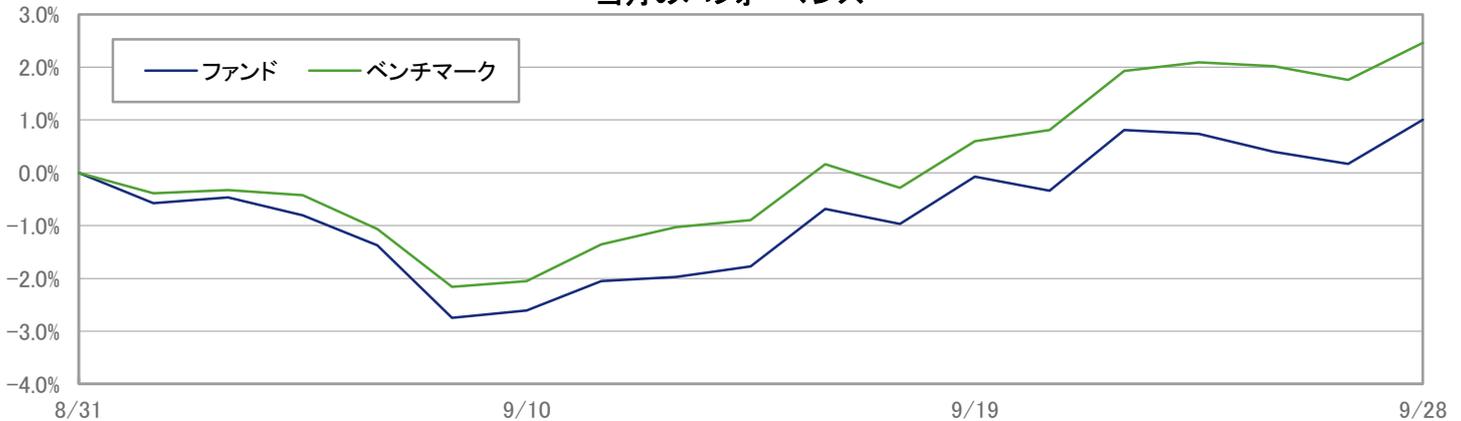
## ■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、21,129円(前月比+203円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.00%となり、ベンチマークの月間騰落率は+2.46%となりました。

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ■ 9月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 【市場動向】

2018年9月のグローバル株式は、新興国市場の混乱の収束と好調な米国経済指標の発表を受けて、続伸しました。しかし、今春以来続く米中貿易摩擦に解消の兆しは見られませんでした。米国が中国輸入品への追加関税を発動し、これに対して中国も米国輸入品に報復関税を課す意向を明らかにしました。欧州では、ブレグジットを巡る不透明感とイタリアの財政赤字問題により政治的懸念が高まりました。下旬には、石油輸出国機構加盟国が米国による経済制裁復活でイラン産原油の供給減少が見込まれるにもかかわらず、増産合意を見送ったことで、原油価格は約4年ぶりの高値に達しました。金融政策については、米連邦準備制度理事会が政策金利を上げた一方、欧州中央銀行は年明け以降の成長率鈍化に言及したものの、物価については回復の見通しを示しました。ベンチマークの月末終値は、前月比+2.46%の251,420ポイントとなりました。

## 【運用状況】

当ファンドのリターンについて、業種配分効果はゼロとなりましたが、情報技術、ヘルスケア等の銘柄選択効果がマイナスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-1.46%となりました。

## 【業種配分効果】

ヘルスケア等のプラス寄与と、エネルギー等のマイナス寄与が概ね相殺され、業種配分効果はゼロとなりました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…ヘルスケア、公益、情報通信サービスなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスなど

## 【銘柄選択効果】

情報技術、ヘルスケア等の銘柄がマイナス寄与し、銘柄選択効果はマイナス寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

## 公益 (+)

NRG Energy - 米国の独立系電力・エネルギー会社。四半期決算において、大幅なコスト削減、資産売却によるバランスシートの縮小といった構造改革の進展が確認され、株価が上昇しました。

## 情報技術 (-)

Micron Technology - 米国の半導体大手。NAND型フラッシュメモリの価格下落を受けて、エンドマーケットの需要の低迷、供給過剰への懸念が高まり、株価が下落しました。

※運用担当者のコメントは9月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

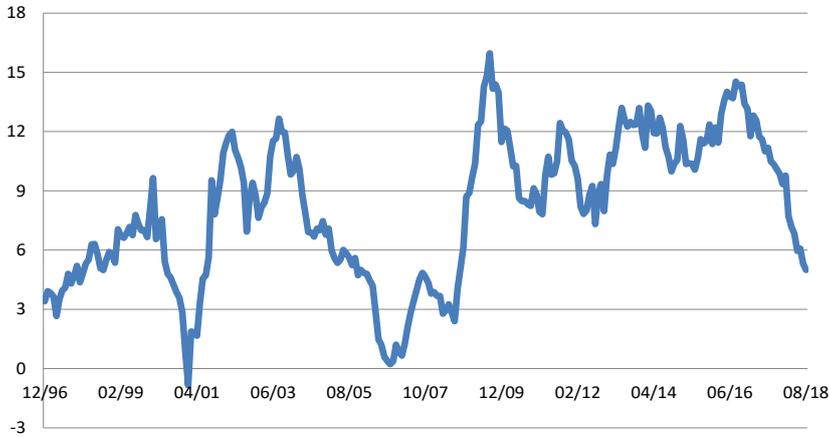
運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ■ 今後の市場見通しと運用方針

### 市場見通し

#### マネーサプライの伸びは世界全体で低下

GDP加重マネーサプライ (M1)、前年比伸び率 (%)<sup>1</sup>



<sup>1</sup>米国、欧州、日本、中国を含みます。 | 出所：ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント  
| 図表データ：1996年12月～2018年8月

### 【グローバル金融市場】

世界経済の成長ペースは低下している模様ですが、引き続き余剰生産能力を削減し、インフレ率と金利を押し上げるのに十分なほど堅調と考えます。先進国の金融政策は緩和姿勢を弱めています。各国中央銀行は金融引き締め政策を慎重に、異なる程度で進め、成長を抑制するほどではないと予想します。景気先行指標はすべての主要地域におけるインフレ率と金利の上昇を示唆していますが、技術革新、人口動態、グローバル化などの構造的なデフレ圧力を踏まえると、その上昇は制限されると考えます。

米国経済の成長ペースはわずかに低下するものの、引き続き他の先進国を上回ると予想します。税制改革の影響は弱まり始める可能性が高いものの、ひっ迫する労働市場と賃金の上昇が米国の個人消費を押し上げると考えられます。貿易に関する懸念によって抑制されているにもかかわらず、設備投資は依然として旺盛で、今後数四半期にわたり成長を後押しできると考えます。タイミングの悪い財政刺激措置が過剰なインフレ圧力を生み出す可能性を心配しており、インフレ動向を注視しています。保護主義の拡大を予想しますが、全体の経済成長に与える影響は管理可能と考えます。米国の政策変更によって世界貿易が停滞する場合、米国の経済と株式市場は比較的その影響を受けにくいと、投資家は米国の資産を愛好すると予想します。

欧州経済は年初のコンセンサス予想を下回り、多くの景気先行指標が示唆した成長率の水準を達成していません。現在の景気指標はさらなる成長率の低下を示唆していますが、実質所得や信用供与など欧州の個人消費を支える要因は健全で、今後一層の減速を阻止すると期待しています。成長ペースは緩やかに低下すると予想しますが、欧州株式の見通しは経済に関して長引く懸念および欧州企業の世界景気に対する高い感応度によって抑えられます。

市場リスクは世界的な流動性に関連するリスクと政治に関連するリスクに分けられます。流動性リスクでは、インフレ率が急騰すれば、FRBは利上げ回数を増やすか、利上げ幅を引き上げる可能性があり、リスク市場、特にレバレッジが高く、流動性ニーズのある国や企業、セクターに打撃を与えると予想されます。しかし、前述のとおり、インフレ率は比較的低水準にとどまると予想しており、FRBはインフレ率の上昇をある程度許容し、追加利上げを手控えると考えます。

政治リスクのなかでは、貿易問題、米国の中間選挙、イタリアの予算を巡る争い、ブレグジット(英国のEU離脱)交渉などが視野に入っており、いずれもポピュリズムが共通するテーマです。貿易摩擦の激化が引き続き世界経済にとって最大のリスクと見ています。現時点で、経済成長およびセンチメントに直接与える影響は小さいと見受けられ、基本シナリオとして、貿易に関する懸念が経済成長に重大な影響を与えれば、トランプ政権は強硬姿勢を和らげると予想します。ただし、関税が拡大されれば、投入価格の上昇や消費者物価の上昇、サプライチェーンの寸断によるマイナスの波及効果が、現在の高い景況感や消費者信頼感に打撃を与え、世界経済を悪化させる可能性があります。

### 運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは9月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## &lt;マザーファンドの運用状況&gt;

## ■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	67.4
	カナダ	5.0
	小計	72.5
欧州	イギリス	7.3
	イタリア	0.2
	オランダ	1.9
	フランス	2.5
	ドイツ	3.7
	スイス	4.1
	スペイン	-
	ノルウェー	-
	スウェーデン	0.3
	フィンランド	-
	ベルギー	2.1
	アイルランド	-
	デンマーク	-
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	22.2
その他の地域	オーストラリア	1.0
	シンガポール	-
	香港	0.9
	ニュージーランド	0.2
	イスラエル	-
小計	2.1	
株式合計		96.7
その他		3.3
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

## ■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	24.1
情報技術	17.2
公益事業	12.5
コミュニケーション・サービス	12.0
金融	10.1
生活必需品	10.0
資本財・サービス	4.1
一般消費財・サービス	3.6
素材	3.5
エネルギー	2.0
不動産	0.9
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

## ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.6
2	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	ヘルスケア	3.5
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.5
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.5
5	IMPERIAL BRANDS PLC	イギリス	英ポンド	生活必需品	3.3
6	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	USDドル	生活必需品	3.0
7	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	2.9
8	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.9
9	ELI LILLY & CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.7
10	BARRICK GOLD CORP	アメリカ	USDドル	素材	2.7

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

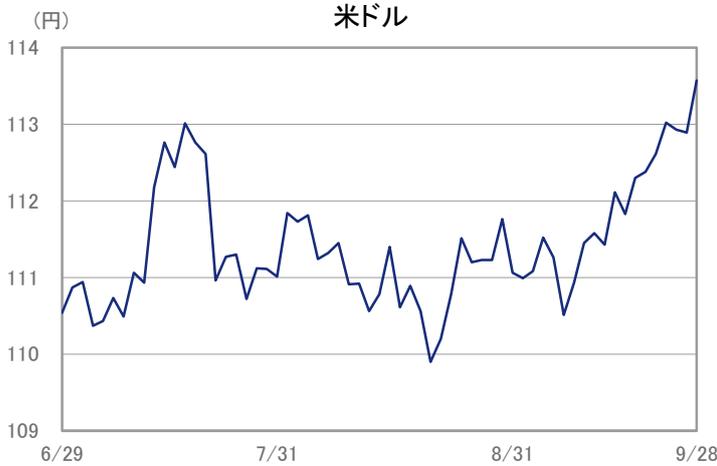
組入銘柄総数:

107銘柄

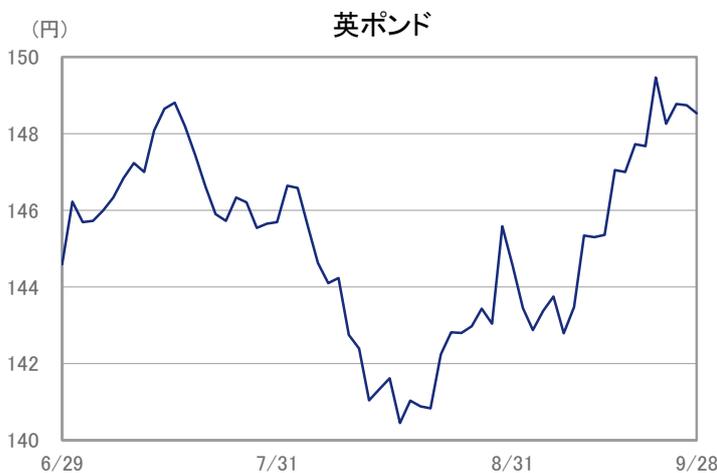
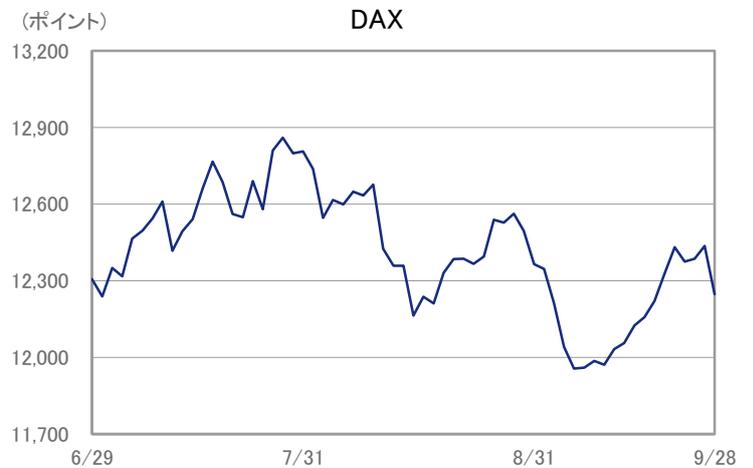
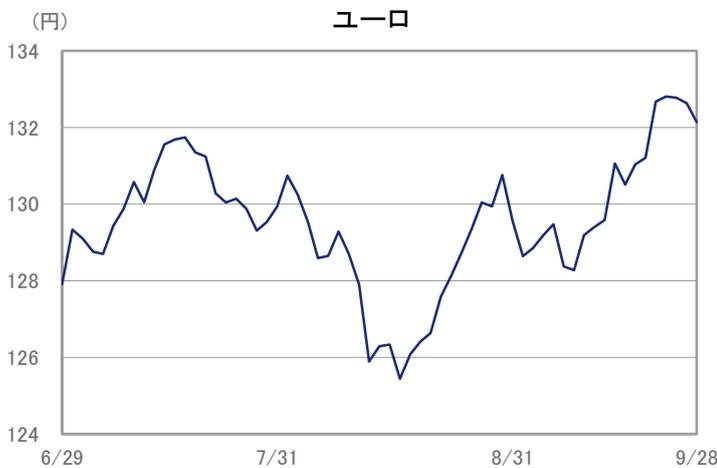
■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

為替相場



株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## ■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.62%(税抜1.50%)
- 決算日 毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
  - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
  - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
  - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(\*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(\*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。